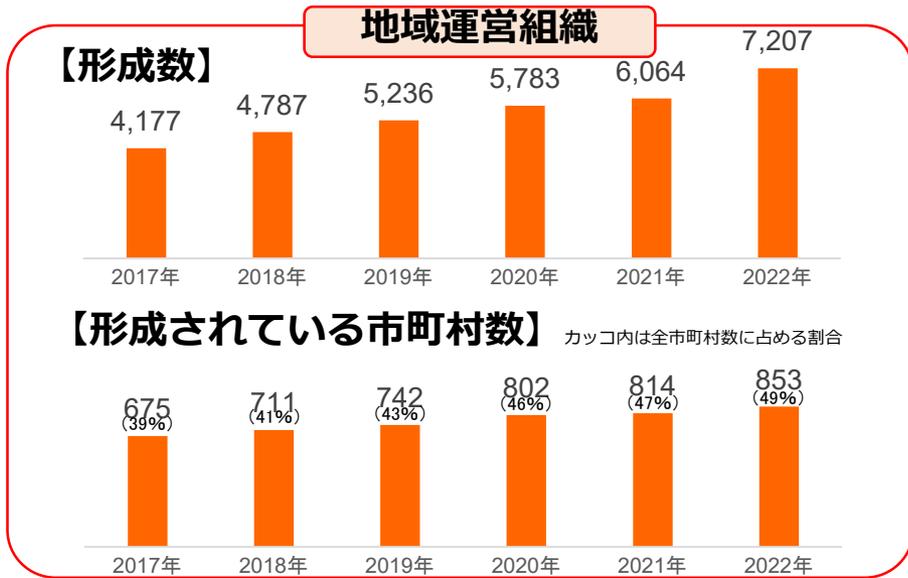
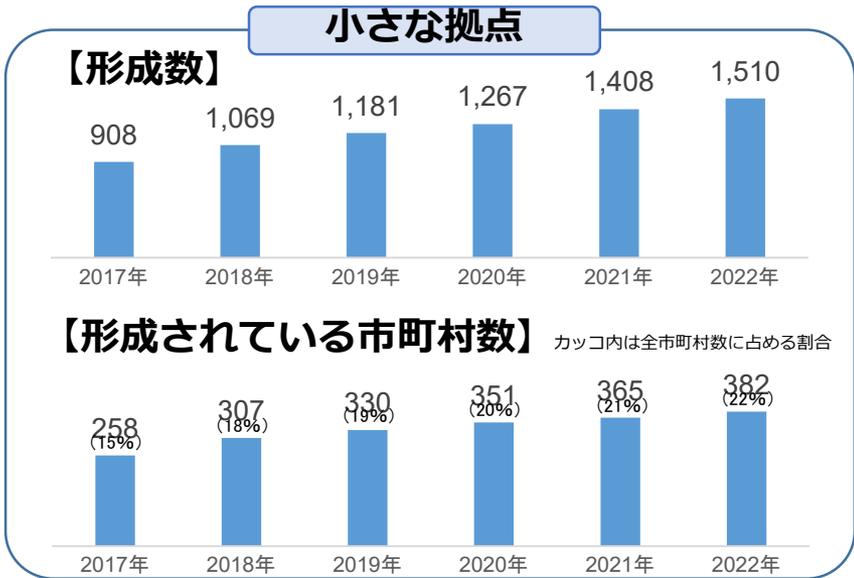


小さな拠点づくり及び関係人口創出・拡大の 推進方策について



令和5年5月12日
内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
内閣府地方創生推進事務局

全国における小さな拠点・地域運営組織の形成状況



		過疎関係市町村※(885)	非過疎市町村(856)	合計(1,741)
小さな拠点	市町村数	291 (過疎関係市町村の33%)	95 (非過疎市町村の11%)	386 (全市町村の22%)
	形成数	1,273	237	1,510
地域運営組織	市町村数	437 (過疎関係市町村の49%)	416 (非過疎市町村の49%)	853 (全市町村の49%)
	形成数	2,829	4,378	7,207

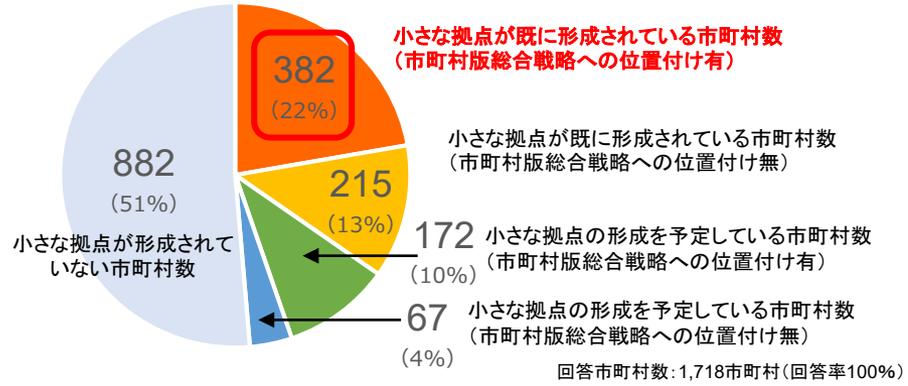
※過疎関係市町村…過疎地域自立促進特別措置法第2条第1項(全域過疎)、第33条第2項(一部過疎)、第33条第1項(みなし過疎)で規定された市町村(令和3年4月時点)

出典: 平成29年度～令和4年度 小さな拠点の形成に関する実態調査(内閣府地方創生推進事務局)、
 令和元年度 地域運営組織の活動状況におけるアンケート調査結果(総務省地域力創造グループ地域振興室)、
 平成29年度～平成30年度、令和2年度～令和4年度 地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書(総務省地域力創造グループ地域振興室)、
 過疎地域市町村等一覧(令和4年4月1現在)(総務省HP)を基に内閣官房作成

小さな拠点づくりに関する実態（内閣府調査）

- 回答のあった市町村のうち、約34%にあたる597市町村において小さな拠点が形成
- そのうち、市町村版総合戦略に位置付けて取組を進めている市町村は382市町村（約22%）あり、**全国で1,510箇所**（2021年度：1,408箇所）の小さな拠点が形成
- このうち、約84%の小さな拠点で地域運営組織が形成され、地域の課題解決に取り組む

小さな拠点の現況



小さな拠点における地域運営組織の現況

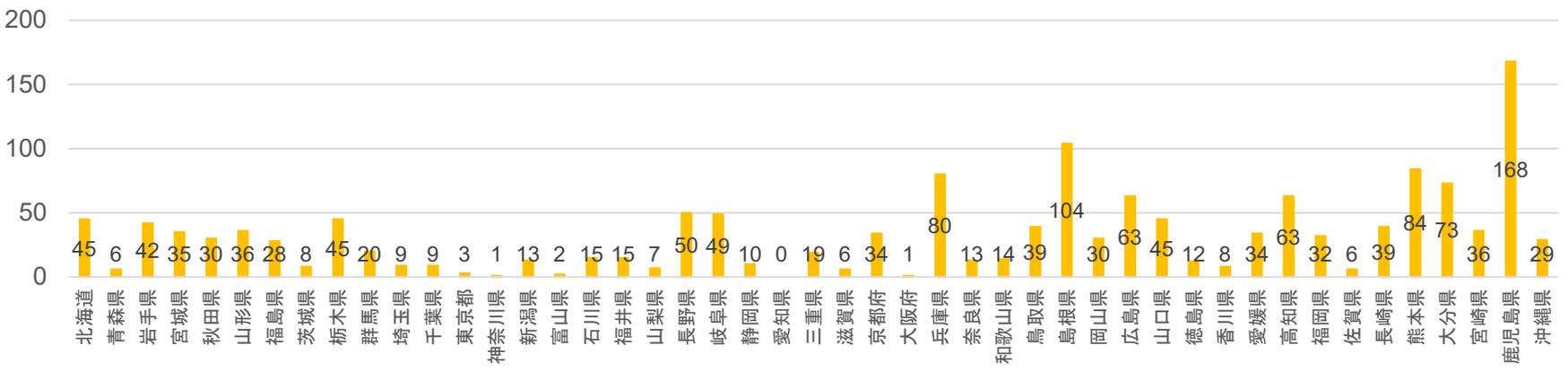
地域運営組織の有無



2027年度までに**地域運営組織が運営する「小さな拠点」**を**全国で1,800箇所**形成することを旨す。

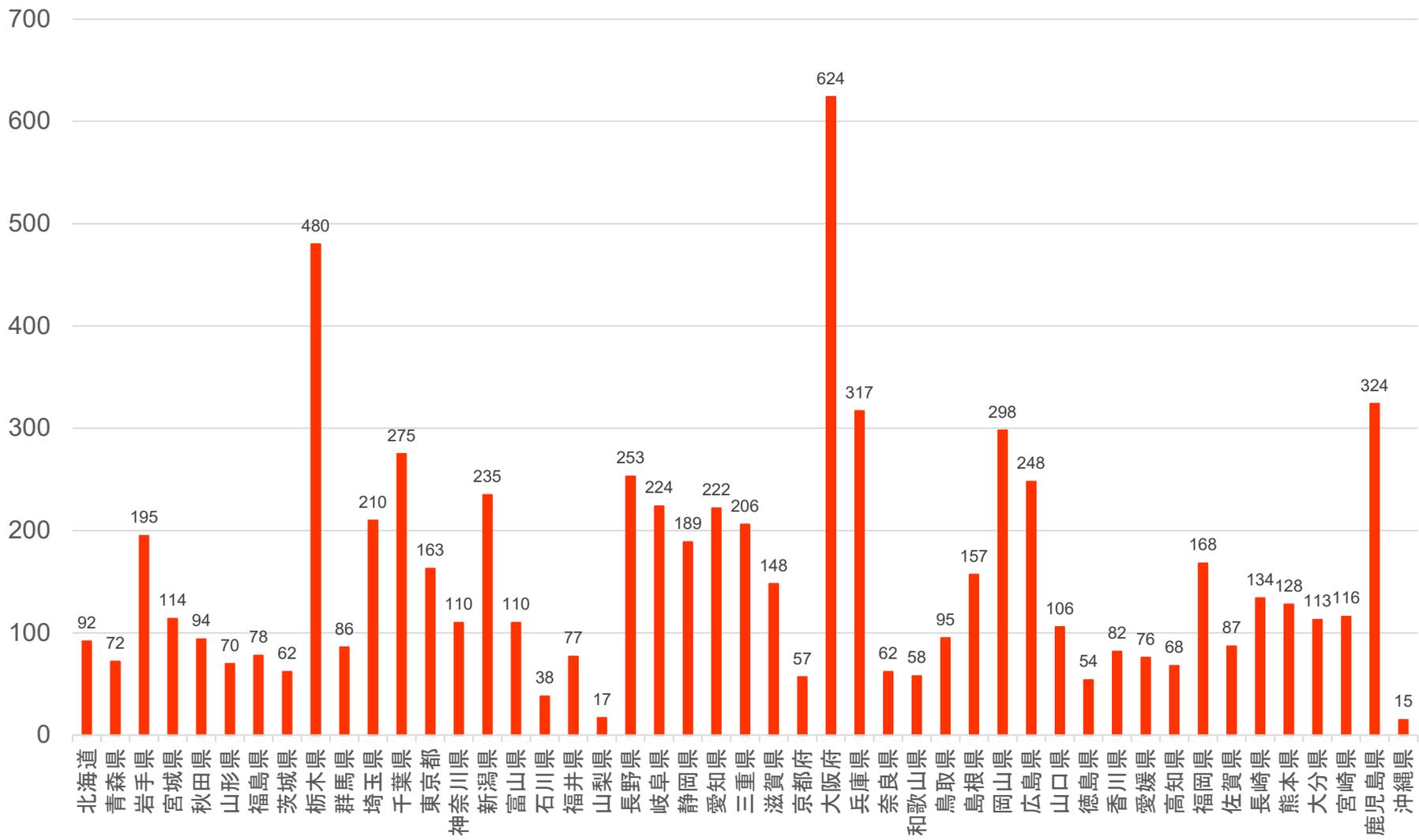
都道府県別の小さな拠点の形成状況

（市町村版総合戦略に位置付けのある小さな拠点1,510箇所の内訳）



出典：内閣府「令和4年度小さな拠点の形成に関する実態調査」（令和4年12月） <https://www.chisou.go.jp/sousei/about/chiisanakyoten/chousa/r04/index.html>

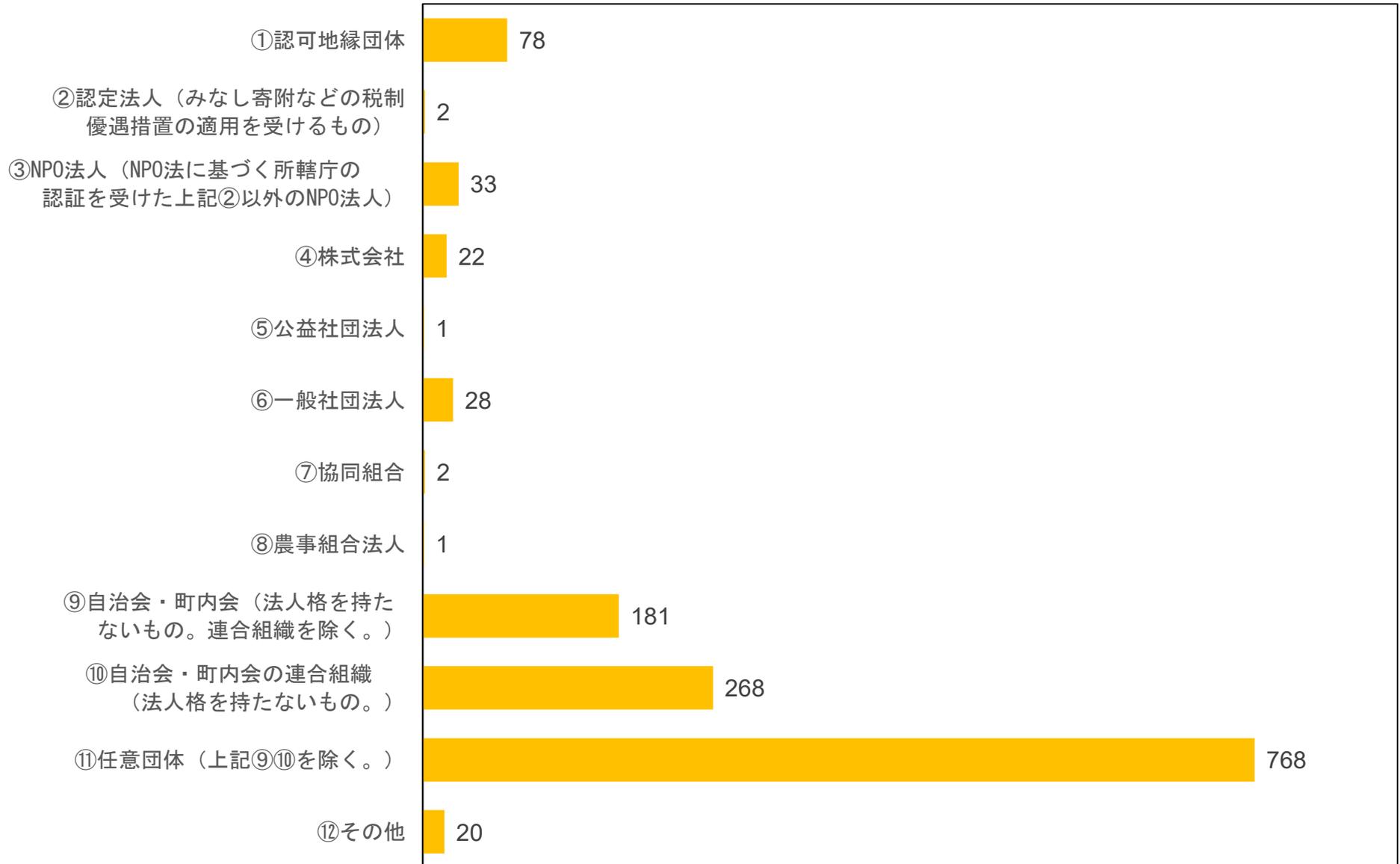
都道府県別 地域運営組織の形成数



■ 地域運営組織の形成数(2022年)

出典: 地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書(令和4年3月 総務省地域力創造グループ地域振興座)を基に内閣官房作成

地域運営組織の法人格



※地方版総合戦略に位置付けのある小さな拠点を運営している1,404団体

小さな拠点の形成に資する事業を行う株式会社に対する特例措置

【背景・目的】

中山間地域等で、雇用創出や生活サービスの提供の場となる小さな拠点の形成に資する株式会社に対する出資について、税制上の優遇措置を講じることにより、地域運営組織の法人化を促進する。
(これまでの税制適用実績は3件。本措置に関わる地域再生計画の認定は6件。)

【制度概要】



株式会社による小さな拠点形成事業の実施

生活サービス等の提供・地域の就業機会の創出

(株) 地域商社おがの (埼玉県小鹿野町) 今後出資予定	(株) SD-WORLD (山口県長門市) 令和2年4月出資	(株) 豊かな丘 (長野県豊丘村) 平成30年3月、8月出資
道の駅の運営 	ゲストハウスの運営 	産直市場の運営 
宿泊施設の運営 	ジビエ料理の提供 	スーパーの運営 

- ・対象地域：中山間地域等の集落生活圏(都市計画法における市街化区域・用途地域以外の農用地を含むエリア)
- ・会社要件：中小企業、専ら小さな拠点形成事業を行う会社、設立10年未満、常時雇用者2人以上等

※ 適用期限：令和6年3月31日まで(2年間延長)

「関係人口」の位置づけ（デジタル田園都市国家構想総合戦略）

第2章 デジタル田園都市国家構想の実現に必要な施策の方向

1. 取組方針（1）デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上

②人の流れをつくる

【関係人口の更なる創出・拡大、二地域居住等の推進】（デジタル田園都市国家構想総合戦略 11頁より抜粋）

特定の地域に継続的に多様な形で関わる関係人口は、地域住民との信頼関係をベースに、地域の社会課題解決や魅力向上に貢献する存在である。関係人口の活発な往来により、地方の経済活動や様々な魅力向上の取組の活性化、更には災害時の支え合いにもつながる。とりわけ人口減少・高齢化の深刻な地域においては、関係人口が地域住民の共助の取組に参画し、地域の内発的発展を誘発することが期待される。

（中略）

また、都市部住民が地方に転居するためには心理的・金銭的なハードルも存在する中、デジタル化の進展により、地理的・時間的な距離に関係なく、コミュニケーションが取れる環境が整備されたことを踏まえ、オンライン関係人口の創出・拡大など、カジュアルに都会の人が地方と関わるきっかけづくりを推進する。

【重要業績評価指標】（デジタル田園都市国家構想総合戦略 13頁より抜粋）

■ 関係人口の創出・拡大に取り組む地方公共団体の数・・・ 1,200団体（2027年度）

オンラインを活用した関係人口の創出・拡大の取組例



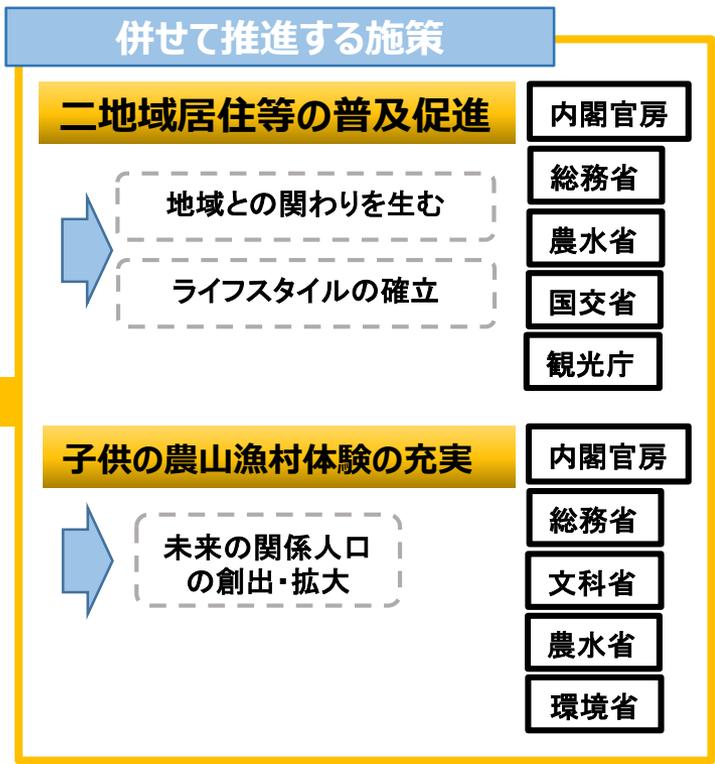
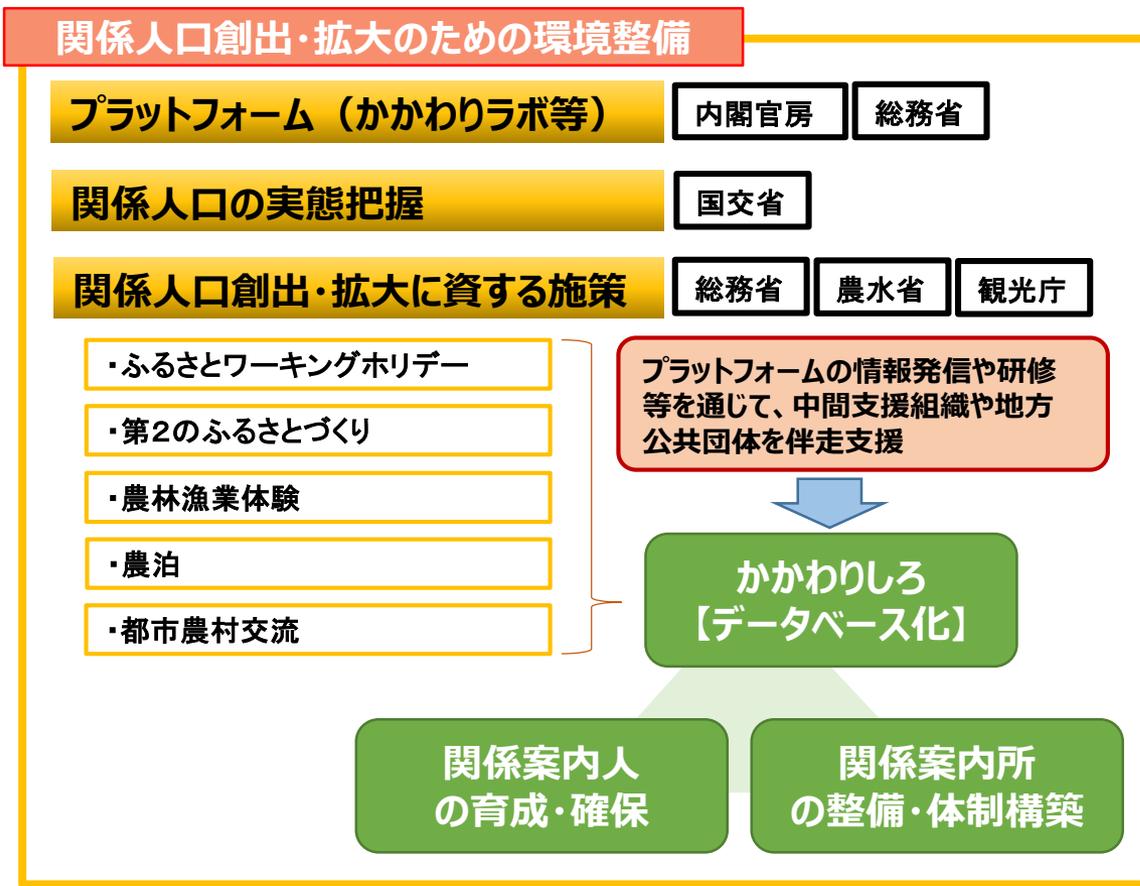
- ・企業と地域をマッチングし、企業人材と地域住民・地方公共団体職員等が協働して地域課題の解決に取り組むプロセスを伴走支援。
- ・遠隔地であっても、オンラインで対話を重ね、深い関係性の構築を実現。



- ・若者と地域をつなぐマッチングや関係人口受入プログラムの実践などにより、地域の多様な担い手による住民主体の関係人口創出のスキームを構築。
- ・オンラインイベントにより多くの若者にアプローチするとともに、オンラインでの個別面談等により若者と地域の適切なマッチングを行う。

関係人口に関する省庁連携の枠組みの創設について

- 「デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上」のための重要な施策目標の一つが、**地方に「人の流れをつくる」**こと。
- 特に、少子高齢化が進行する中、地域の活力を維持・発展させるためには、地方創生の当事者、すなわち特定の地域に継続的に多様な形で関わる**関係人口の最大化を図ることが不可欠**になっており、各省庁において関係人口の創出・拡大に資する各般の施策が講じられているところ。
- 各省庁の施策を一体的・重層的に展開することで、単独の施策では得ることのできない効果を生み出していく**ため、関係省庁間の緊密な連携を確保するための「関係人口の創出・拡大に関する関係省庁連絡会議」を開催する。



※デジタル田園都市国家構想総合戦略の該当部分を模式

関係人口の官民連携プラットフォーム『かかわりラボ』について

関係人口創出・拡大官民連携全国協議会

かかわりラボ

熱意とアイデアをもつ関係者の全国ネットワーク



民間事業者・中間支援団体
237団体



地方公共団体
264団体

※令和5年4月1日時点

- 事業アイデア・プランのブラッシュアップ、フィールドや関係団体・事業者とのマッチングをサポート
- 全国フォーラムを開催し、先進的な取組を行う地域・中間支援組織等を招いた事例紹介や有識者による基調講演、パネルディスカッションを実施
- ラボ会員限定のスキルアップミーティング（研修会）も実施
- 会員自らがオンライントークイベント『かかわりカフェ』を主催し、情報発信・意見交流が可能

全国フォーラム



事例紹介

スキルアップミーティング



現地での先進事例を学ぶフィールドワーク

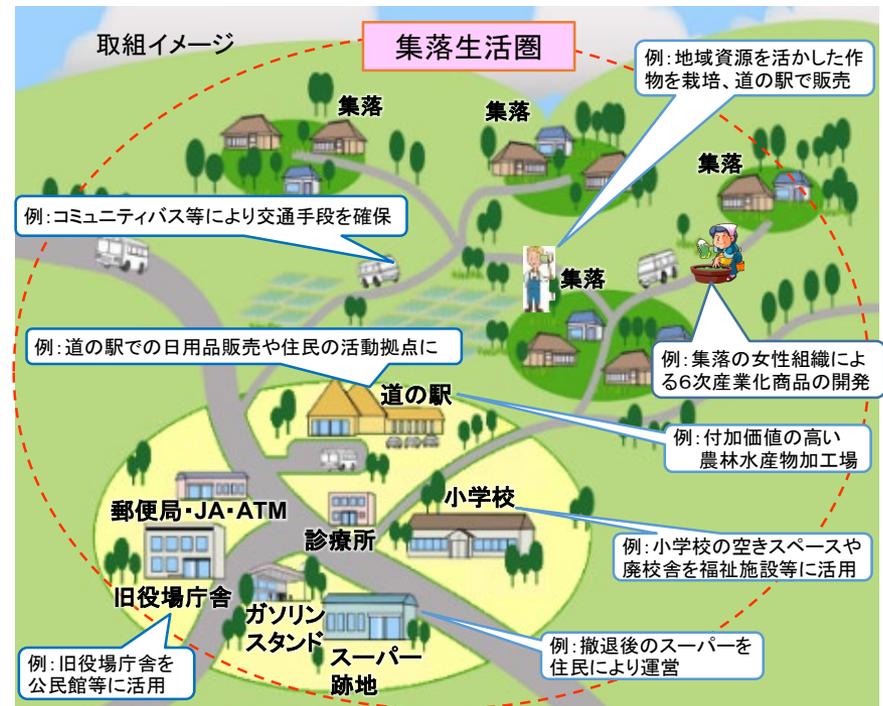
パネルディスカッション



頼れるメンターと事業戦略のブラッシュアップ



- 中山間地域等において、将来にわたって地域住民が暮らし続けることができるよう、必要な生活サービスの維持・確保や地域における仕事・収入を確保し、将来にわたって継続できるような「**小さな拠点**」の形成(集落生活圏を維持するための生活サービス機能の集約・確保と集落生活圏内外との交通ネットワーク化)が必要。
- あわせて、地域住民自らによる主体的な地域の将来プランの策定とともに、地域課題の解決に向けた多機能型の取組を持続的に行うための組織(地域運営組織)の形成が必要。
- 2027年度までに地域運営組織が運営する「小さな拠点」を全国で1,800箇所(2022年度:1,262箇所)形成することを目指す。



➡ 中山間地域をはじめとして、暮らし続けられる地域の維持

関係人口について

(関係人口とは)
特定の地域に継続的に多様な形で関わる者
 参照：デジタル田園都市国家構想総合戦略 11頁

島根県邑南町（廃線跡地でトロッコ列車を走らすイベントを実施。地元のNPOなどと連携し、駅などで様々なサポート活動をしてくれる広島市から通う関係人口。固有名詞で呼ばれる）



出典：第3回人材・組織の育成及び関係人口に関する検討会・邑南町資料

「関係人口」の取組例



(酒米田んぼのオーナーとなり、生産者や地域を応援する取組)
 <茨城県笠間市>



(地域イベント「大地の芸術祭」に関わる主に首都圏を中心とするサポーター)
 <新潟県十日町市・津南町>

「関係人口」を扱うメディアの例



ソーシャル&エコ・マガジン ソトコト



ソトコトonline

各地で生まれているさまざまな社会や環境の課題をおもしろく解決するアイデアやヒントをオフラインとオンラインのクリエイティブ・メディアを通じて発信